

発議第 12 号

教職員の欠員を速やかに解消する施策の実行及び教職員定数改善計画の策定・実施
と教育予算拡充を求める意見書の提出について

教職員の欠員を速やかに解消する施策の実行及び教職員定数改善計画の策定・実施と教
育予算の拡充を求める意見書を別紙のとおり提出しようとする。

令和6年9月30日提出

提出者 伊賀市議会議員

北森 徹

釜井 敏行

宮崎 栄樹

山下 典子

市川 岳人

赤堀 久実

田中 覚

教職員の欠員を速やかに解消する施策の実行及び教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算拡充を求める意見書

2021年4月、国の学級編制の標準が40年ぶりに改善され、小学校35人学級が段階的に実現することとなりましたが、依然として、わたしたちが求めつづけている学校現場の人的配置の充実の声は反映されていません。2024年度の教職員定数については、小学校高学年における教科担任制の強化、定年引上げにともなう特例定員による定数増はあったものの、教職員の自然減を大きく上まわるものではありません。また、在籍する児童生徒が増加傾向にある特別支援学級、特別支援学校の学級編成基準、中学校・高等学校の教職員定数改善についても道筋が示されていません。

そのようななか、全国的に「教員不足」、「教職員未配置」の問題が深刻化しています。三重県においても、2023年度以降、4月当初から欠員が生じており、その状況は学期を追うごとに深刻化する傾向にあります。

当然、満たされるべき定数の教職員が学校現場に配置されていない現状は極めて深刻であり子どもたちの教育にも直接影響をおよぼす課題であり、教育現場の多忙化をさらに深刻化させるものです。教職員が心身ともにゆとりをもって子どもたちとむきあい、日々の教育活動を創り出していくことは、子どもたちの「豊かな学び」の保障につながる基盤となるものです。子どもたちが安全・安心に学べる学校としていくためにも、教職員の欠員や不補充を速やかに解消する施策の実行およびすべての校種における新たな教職員定数改善計画の策定と実施が強く望まれます。

一方、日本の教育費の公財政支出はOECD加盟諸国の平均の約70%程度と大きく下回っており、結果として私費負担の割合が高くなっています。物価等の生活費の高騰による保護者の負担増など、家計の厳しい状況がつづくなか、教育費の公財政支出を充実させ、保護者負担の軽減を図ることは喫緊の課題です。

教育予算を拡充し、教育条件整備をすすめていくことが、山積する教育課題の解決へとつながり、そして、子どもたち一人ひとりの「豊かな学び」を保障することになると考えます。

以上のような理由から、子どもたちの「豊かな学び」の保障にむけ、教職員の欠員を速やかに解消する施策の実行及び教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算の拡充をおこなうよう求めます。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出します。

令和 6 年 9 月 30 日

三重県伊賀市議会議長 西口 和成

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

財務大臣

総務大臣

文部科学大臣 宛